

2010年度 第3四半期 決算説明会  
主な質疑応答

Q1: デジタルカメラについて、非常に市況が厳しい中、現段階での在庫状況とハイエンドデジタルカメラの売上比率を教えてください。また、年間目標販売台数 1,200 万台が達成可能か、今後、ミラーレスタイプをてがける予定があるかについてもあわせて教えてください。

A1: デジタルカメラ市場では、非常に競争が厳しくなっていますが、現段階での在庫台数は 1.8 ヶ月程度となりましたが、第 4 四半期末には 1.5 ヶ月程度まで低減させる予定です。本事業ではここ数年で当社は事業のやり方を変革し利益を生み出せる体質を作ってきました。今年度は想定外に為替が厳しくなっていますが、その中でも 1,200 万台の販売台数と最終営業利益で黒字を確保するという目標は達成したいと考えています。100 ドルカメラ以外の販売台数比率は 70%程度になります。ミラーレスタイプについては、当社らしいミラーレスについてどういう機能を折り込めるかということを含めて検討はしています。

Q2: フラットパネルディスプレイ材料事業について、計画線通りに推移しているように思えますが、年間の想定計画である 2,100 億円は達成可能でしょうか。

A2: 現在の見通しでは当初計画を年間で 50~100 億円上回るレベルで着地すると想定しています。

Q3: T-705 の進捗状況について教えてください。

A3: 日本では P III で必要な症例収集を終え、承認に必要なデータ分析を実施しているところです。3 月下旬までには承認申請したいと考えています。

Q4: 今年度の構造改革費用を 250 億円から 300 億円に見直しましたが、どの分野で増額されたのでしょうか。また、今後構造改革費用がさらに増額される可能性はありますか。

A4: イメージングが+20 億円、インフォメーションが+10 億円、ドキュメントは+20 億円各々増額しています。特定の事業での追加減損ではなく、幅広く見直しをした上で構造改革できる部分は費用の積み増しを実施しました。

Q5:今年度の決算上方修正の結果を受けて、来年度以降の過去最高益達成可能性について社内ではどう捉えているのでしょうか。

A5:市況の回復状況や為替が不透明な中ですが、我々としては 2007 年度に達成した 2,073 億円の過去最高益をなるべく早いタイミングで達成したいと考えています。

Q6:来年度以降のフリーキャッシュフローの見通しと自社株買いなど株主還元の考え方について教えてください。

A6:来年度は 1,000 億円程度のフリーキャッシュフローは見込めると考えています。自社株買いについては、配当と自社株買いを合わせて 25%以上の還元性向水準をキャッシュとのバランスを見ながら検討していきたいと考えています。

以上